森林環境譲与税に関する松山市の令和５年度の決算状況

(1)団体コード	(2)都道府県名	(3)市町村名	(4)事業区分	(5)事業名	(6)事業総額（千円）			(7)事業内容	(8)実績																							
									森林整備関係												人材育成・担い手確保対策					普及啓発（イベント等）			公共施設等の木材利用				
									森林所有者への意向確認		（ウ）境界明確化実施面積（ha）	間伐等実施面積					路網整備			（シ）その他	（ス）事業体等への助成		（セ）研修、講習、求人イベント等		（ソ）その他	（タ）研修や普及啓発イベント等		（チ）その他	（ツ）公共施設等の木材利用			（テ）その他	（ト）その他
					(A)＋(B)	(A)うち森林環境譲与税（千円）	(B)うち他の財源（千円）		（ア）森林経営管理法に基づく経営管理意向調査実施面積(ha)	（イ）アンケート等による意向確認実施面積（ha）		（エ）人工造林（ha）	（オ）下刈（ha）	（カ）間伐（ha）	（キ）除伐（ha）	（ク）その他（作業種、実績値を記載）	（ケ）林道・林業専用道の開設延長(m)	（コ）森林作業道の開設延長(m)	（サ）その他（作業種、実績値を記載）		事業体数	支援対象者数（人）	回数（回）	参加者数（人）		回数（回）	参加者・体験者数（人）		施設数	木材使用量(m3)	うち国産材(m3)		
382019	愛媛県	松山市	① 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	新たな森林経営管理制度推進事業	5,476	5,476	0	森林所有者が松山市に経営・管理を希望した森林とその隣地との境界を明確にするために、松山流域森林組合に測量や境界立会を委託する。 （一）中予森林管理推進センターなどと連携し、森林情報の提供や共有などを円滑に行うために新たに森林ＧＩＳシステムを構築し稼働する。			4.75																								
382019	愛媛県	松山市	② 意向調査、集積計画等作成	新たな森林経営管理制度推進事業	12,320	12,320	0	森林経営管理制度に基づき実施した森林所有者への意向調査で、市に管理委託を希望する山林について、管理の必要性を判断するため林況調査を実施する。	530.53																							
382019	愛媛県	松山市	③ 私有林整備	新たな森林経営管理制度推進事業	38,080	38,080	0	経営管理集積計画を策定した森林を整備し、森林が持つ土砂災害防止機能などを高度に発揮させる。 また、林業事業体の経営改善と木材供給及び利用促進を図るため木材出荷を支援する。						43.77																		
382019	愛媛県	松山市	⑥ 林道・林専道の整備等	新たな森林経営管理制度推進事業	7,248	7,248	0	意向調査をした箇所をはじめ、市内既存の林道等の整備・補修を行う。											7,743mほか													
382019	愛媛県	松山市	⑦ その他（森林整備）	新たな森林経営管理制度推進事業	2,525	2,525	0	市に経営管理権が設定された人工林を巡視したり森林保険に加入したりして、森林を適切に管理する。																								
382019	愛媛県	松山市	⑧ 担い手確保	新たな森林経営管理制度推進事業	1,600	1,600	0	林業就業者の確保および林業の発展のために、担い手の育成支援に取組む林業事業者を支援する。													3	4										
382019	愛媛県	松山市	⑩ 専門員の雇用	新たな森林経営管理制度推進事業	2,891	2,891	0	担当職員を雇用し、登記簿や課税台帳などから意向調査を行うのに必要な情報を収集したり経営管理権集積計画の作成に係る森林所有者の同意を得たりする。 また、森林経営管理制度による森林整備に係る事務処理や検査などをする。																							
382019	愛媛県	松山市	⑪ 新たな組織の設立	新たな森林経営管理制度推進事業	11,501	11,501	0	（一）中予森林管理推進センターの運営に必要な経費を負担する。																								
382019	愛媛県	松山市	⑮ 森林・林業・木材普及活動等	新たな森林経営管理制度推進事業	31	31	0	令和６年度愛媛県植樹祭の準備費用																								
382019	愛媛県	松山市	⑯ その他（木材・普及啓発関係）	新たな森林経営管理制度推進事業	2,041	2,041	0	木材利用を市民に促進するために、多くの市民が利用する民間施設の木質化等に係る費用の一部を補助する。																								